

## 4 財政状態（貸借対照表）について

### (1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は2.4%増加し、負債は2.1%増加、資本は5.6%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>資 産</b>	123,040,238	100	120,112,027	100	2,928,211	2.4
固定資産	118,373,726	96.2	113,999,394	94.9	4,374,332	3.8
流動資産	4,666,512	3.8	6,112,633	5.1	△ 1,446,121	△ 23.7
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>123,040,238</b>	<b>100</b>	<b>120,112,027</b>	<b>100</b>	<b>2,928,211</b>	<b>2.4</b>
<b>負 債</b>	110,570,541	89.9	108,307,409	90.2	2,263,132	2.1
固定負債	59,327,310	48.2	57,196,553	47.6	2,130,757	3.7
流動負債	10,451,089	8.5	10,751,873	9.0	△ 300,784	△ 2.8
繰延収益	40,792,142	33.2	40,358,983	33.6	433,159	1.1
<b>資 本</b>	12,469,697	10.1	11,804,618	9.8	665,079	5.6
資本金	9,146,344	7.4	8,796,344	7.3	350,000	4.0
剰余金	3,323,353	2.7	3,008,274	2.5	315,079	10.5
<b>負債資本合計</b>	<b>123,040,238</b>	<b>100</b>	<b>120,112,027</b>	<b>100</b>	<b>2,928,211</b>	<b>2.4</b>

### (2) 資 産

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ、3.8%増加している。これは、主に管渠建設に伴う構築物が増加したことによる。

#### イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、23.7%減少している。これは、主に、繰越工事の減少により前払金が大きく減少したことによる。

### (3) 負 債

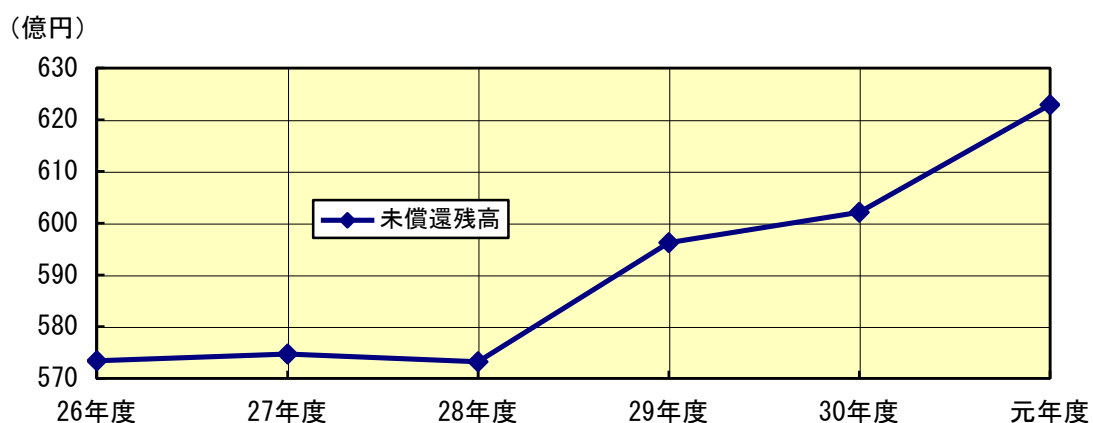
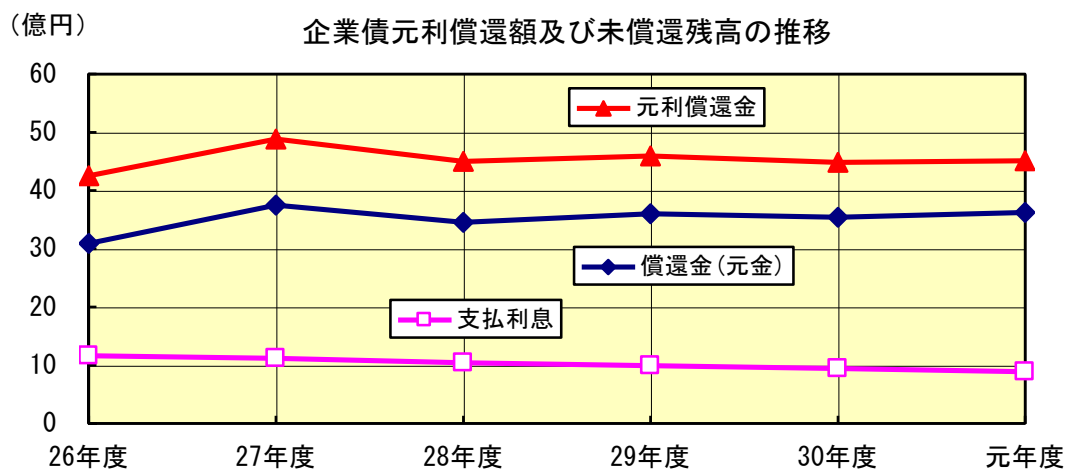
#### ア 固定負債

固定負債は、前年度と比べ、3.7%増加している。これは、主に、建設改良費等の財源となる企業債が増加したことによる。

#### イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、2.8%減少している。これは、主に、未払金が減少したことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で 622 億 8,813 万円となっており、前年度より 20 億 7,433 万 5 千円増加している。過去 6 年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463
平成28年度	3,454,144	1,045,237	4,499,381	3,299,000	57,315,318
平成29年度	3,597,742	994,284	4,592,026	5,909,700	59,627,277
平成30年度	3,540,182	939,868	4,480,050	4,126,700	60,213,795
令和元年度	3,617,264	888,615	4,505,879	5,691,600	62,288,130

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

## ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、前年度と比べ、1.1%増加している。これは、主に、長期前受金の増加によるものである。

#### (4) 資 本

##### ア 資本金

資本金は、平成30年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、4.0%増加している。

##### イ 剰余金

###### ① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。平成27年度以降、増減していない。

###### ② 利益剰余金

平成30年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に、減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。当年度純利益が増加したことにより、本年度は、49.6%増加している。